

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金計上なし。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の取得額、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
特定費用準備資金	2,000,012	0	2,000,000	12
合 計	2,000,012	0	2,000,000	12

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	0	0	0
什器備品	3,881,004	3,840,394	40,610
合 計	3,881,004	3,840,394	40,610

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,788,000	8,788,000	0	—
運営補助金	市	0	8,788,000	8,788,000	0	—
合 計		0	17,576,000	17,576,000	0	

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。